

賃金・労働時間・雇用の動き

～毎月勤労統計調査地方調査結果【令和5年平均】の概要～

1 毎月勤労統計調査とは

毎月勤労統計調査は、我が国の賃金、労働時間及び雇用が毎月どのように変化しているのかを、明らかにすることを目的とした厚生労働省所管の「基幹統計調査」で、その前身は大正12年(1923年)に始まり、90年以上の歴史を有しています。

調査対象は、常用労働者5人以上を雇用する全事業所の中から抽出され、兵庫県内では約1,200事業所が指定されています。

2 賃金の動き

～現金給与総額は2年連続の増加～

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与は、現金給与総額が312,474円(対前年比3.3%増:図1・表1参照)で2年連続の増加、実質賃金は対前年比0.7%減となった。

現金給与総額の内訳は、きまって支給する給与(※1)が254,873円(同2.2%増)、うち所定内給与(※2)235,993円(同2.2%増)、ボーナス等の特別に支払われた給与が57,601円(対前年差4,740円増)となった。

主な産業の現金給与総額の動きを前年比で見ると、製造業5.5%増、卸売業、小売業2.2%減、医療、福祉1.6%増となった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者433,048円(対前年比4.0%増)、パートタイム労働者99,101円(同1.8%増)となった。

(※1)「きまって支給する給与」:基本給、家族手当、超過労働手当等。

(※2)「所定内給与」:きまって支給する給与のうち、時間外手当、早朝出勤手当、深夜手当、休日出勤手当等以外のもの。

図1 賃金の対前年増減率推移(規模5人以上・年次別・月次別)

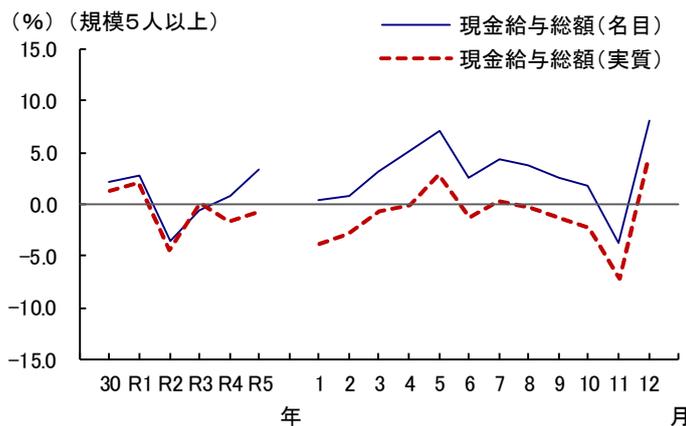


表1 産業別賃金の動き

(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円		%	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	312,474	103.5	3.3	254,873	94.6	2.2	235,993	103.0	2.2	57,601	4,740
調査産業計(一般労働者)	433,048	103.3	4.0	344,667	108.6	2.6	316,407	102.4	2.7	88,381	7,943
調査産業計(パートタイム労働者)	99,101	103.9	1.8	95,970	83.7	1.9	93,688	104.5	2.0	3,131	△ 145
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	465,444	94.6	8.2	366,024	110.0	1.8	335,765	99.5	2.5	99,420	28,797
製 造 業	417,048	108.6	5.5	319,539	100.5	2.9	289,738	104.1	3.2	97,509	12,874
電気・ガス・熱供給・水道業	543,600	83.7	△ 7.7	397,894	124.1	△ 7.9	361,190	89.9	△ 3.3	145,706	△ 10,432
情 報 通 信 業	462,721	92.8	△ 1.2	348,868	134.8	△ 2.1	325,638	96.2	△ 0.7	113,853	4,951
運 輸 業 ， 郵 便 業	366,020	110.0	6.9	305,520	109.9	4.2	264,476	103.6	3.0	60,500	11,400
卸 売 業 ， 小 売 業	254,122	100.5	△ 2.2	217,537	113.5	△ 0.9	206,414	103.6	△ 0.6	36,585	△ 3,664
金 融 業 ， 保 険 業	468,899	124.1	15.4	359,298	113.3	14.3	340,180	123.0	14.1	109,601	17,042
不動産業、物品賃貸業	378,775	134.8	26.2	291,501	94.0	14.4	257,445	112.6	5.0	87,274	42,550
学術研究、専門・技術サービス業	478,893	109.9	△ 3.8	351,864	106.6	△ 3.1	322,650	101.6	△ 2.8	127,029	△ 7,054
宿泊業、飲食サービス業	110,851	113.5	△ 5.7	105,516	112.7	△ 5.6	99,932	113.0	△ 6.0	5,335	△ 461
生活関連サービス業、娯楽業	192,890	113.3	14.4	180,500	105.6	14.2	175,407	114.4	14.1	12,390	1,883
教育、学習支援業	299,172	94.0	10.7	230,995	91.2	4.7	226,741	91.1	4.4	68,177	19,170
医 療 ， 福 祉	310,116	106.6	1.6	263,083	108.1	3.4	246,585	109.3	4.3	47,033	△ 3,986
複 合 サ ー ビ ス 事 業	402,970	112.7	0.0	305,339	108.1	3.1	289,740	108.6	0.4	97,631	△ 7,936
サービス業(他に分類されないもの)	276,519	105.6	2.0	236,640	104.8	0.9	216,340	105.4	1.2	39,879	3,437

3 労働時間の動き

～総実労働時間は2年連続の増加～

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間は、総実労働時間が131.6時間(対前年比0.3%増)で2年連続の増加となった(図2・表2参照)。

総実労働時間の内訳は、所定内労働時間(※3)が122.3時間(同0.4%増)、所定外労働時間(※4)が9.3時間(同0.4%増)で、出勤日数は17.3日で対前年差0.1日増となった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者162.8時間(同1.1%増)、パートタイム労働者76.4時間(同1.2%減)となった。

(※3)「所定内労働時間」:事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間。

(※4)「所定外労働時間」:早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間。

図2 労働時間の対前年増減率推移(規模5人以上・年次別・月次別)

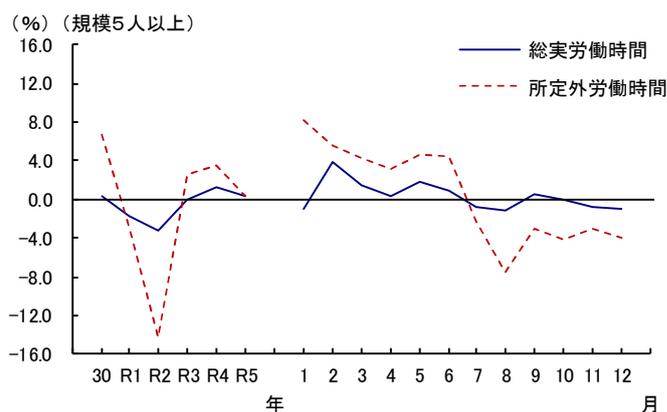


表2 産業別労働時間の動き

(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	131.6	101.5	0.3	122.3	101.2	0.4	9.3	106.5	0.4	17.3	0.1
調査産業計(一般労働者)	162.8	101.0	1.1	149.2	100.6	1.0	13.6	106.1	2.5	19.5	0.2
調査産業計(パートタイム労働者)	76.4	102.4	△ 1.2	74.8	102.5	△ 0.6	1.6	95.6	△ 20.1	13.4	△ 0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	165.5	98.2	1.6	149.6	100.5	1.9	15.9	80.8	△ 1.6	20.1	0.4
製 造 業	156.4	101.6	0.6	142.8	101.4	1.3	13.6	103.8	△ 6.7	18.9	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	146.3	96.4	△ 1.5	136.6	98.5	2.2	9.7	73.7	△ 35.4	18.5	0.1
情 報 通 信 業	154.8	97.9	△ 0.9	143.0	98.9	0.3	11.8	87.6	△ 13.1	18.6	0.1
運 輸 業, 郵 便 業	164.9	105.6	6.6	143.6	102.5	5.0	21.3	132.5	17.2	19.2	0.6
卸 売 業, 小 売 業	125.2	100.7	△ 1.5	118.2	100.2	△ 1.3	7.0	110.0	△ 5.9	17.4	△ 0.1
金 融 業, 保 険 業	146.7	103.4	5.3	136.0	102.6	3.2	10.7	114.6	40.3	18.4	0.6
不動産業, 物品賃貸業	156.6	113.5	10.5	137.9	104.2	3.5	18.7	328.7	122.8	18.8	0.6
学術研究, 専門・技術サービス業	149.1	97.8	△ 0.9	135.2	98.8	0.0	13.9	89.2	△ 8.8	18.1	△ 0.1
宿泊業, 飲食サービス業	78.7	110.5	△ 5.4	75.1	109.3	△ 5.9	3.6	141.0	4.8	13.1	△ 0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	116.3	111.0	4.2	113.1	113.4	6.6	3.2	63.7	△ 41.0	16.4	0.6
教 育, 学 習 支 援 業	105.3	102.4	0.0	100.3	102.8	△ 2.5	5.0	95.5	101.1	14.5	△ 0.7
医 療, 福 祉	124.8	102.9	0.8	120.0	102.4	1.3	4.8	116.5	△ 10.9	17.0	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	144.5	103.7	2.4	136.8	104.1	△ 0.2	7.7	98.0	96.4	18.4	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	136.1	101.2	△ 1.1	125.6	100.9	△ 0.7	10.5	103.6	△ 5.9	17.5	0.0

4 雇用の動き

～常用労働者数は2年連続の増加～

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者数(月末推計常用労働者数の平均、以下同じ。)は1,830,305人(対前年比0.4%増)で、2年連続の増加となった(図3・表3参照)。

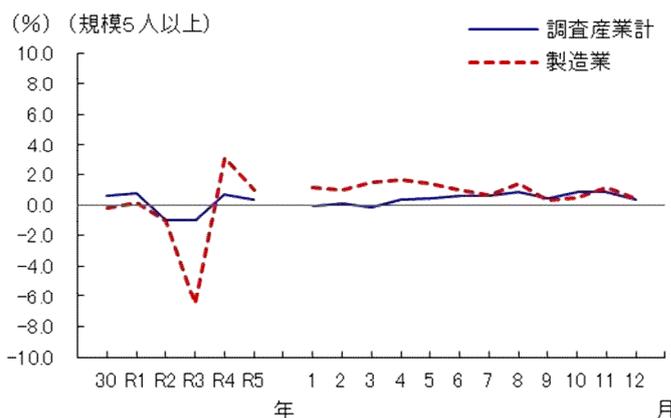
主な産業の常用労働者数(※5)は、製造業 337,077人(同1.0%増)、卸売業,小売業 353,138人(同0.7%減)、医療,福祉 320,226人(同1.4%増)となった。

就業形態別の常用労働者数は、一般労働者(※6)1,168,838人(同0.1%減)、パートタイム労働者 661,467人(同1.6%増)となった。

(※5)「常用労働者」:事業所に雇用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めず、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。

(※6)「一般労働者」:「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」以外の者。

図3 常用労働者数の対前年増減率推移(規模5人以上・年次別・月次別)



～パートタイム労働者比率は36.1%で2年ぶりに増加～

令和5年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(以下「パート比率」という。)は36.1%(対前年差0.4ポイント増)となった。

主な産業別では、製造業13.3%(同0.3ポイント減)、卸売業、小売業51.6%(同4.5ポイント増)、医療、福祉37.1%(同0.5ポイント減)となった(表3・図4)。

男女別のパート比率は、男18.9%、女53.4%となった。女のパート比率は、宿泊業、飲食サービス業(83.9%)が最も多く、次いで卸売業、小売業(70.0%)となった(表4)。

表3 産業別の雇用の動き

(規模5人以上) (令和2年平均(調査産業計)=102)

産 業	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差
	人		%	%	ポイント
調 査 産 業 計	1,830,305	102.6	0.4	36.1	0.4
調査産業計(一般労働者)	1,168,838	97.6	△ 0.1	—	—
調査産業計(パートタイム労働者)	661,467	102.3	1.6	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	66,164	99.3	△ 0.6	5.5	△ 2.1
製 造 業	337,077	97.4	1.0	13.3	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4,649	75.4	△ 10.9	11.0	3.4
情 報 通 信 業	14,985	80.0	△ 4.6	7.8	3.1
運 輸 業 , 郵 便 業	125,273	104.4	0.1	14.1	△ 4.6
卸 売 業 , 小 売 業	353,138	101.3	△ 0.7	51.6	4.5
金 融 業 , 保 険 業	36,845	94.1	△ 1.1	4.7	△ 4.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	26,313	94.0	△ 1.1	21.4	△ 12.1
学術研究、専門・技術サービス業	48,890	98.7	1.6	15.0	0.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	185,381	112.8	4.7	77.5	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	63,337	95.4	△ 2.7	53.0	△ 7.8
教 育 , 学 習 支 援 業	107,815	94.8	△ 1.9	49.1	△ 0.2
医 療 , 福 祉	320,226	102.0	1.4	37.1	△ 0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	12,985	95.0	△ 4.7	25.0	11.5
サービス業(他に分類されないもの)	127,225	96.1	0.6	34.6	3.1

図4 パートタイム労働者比率の推移

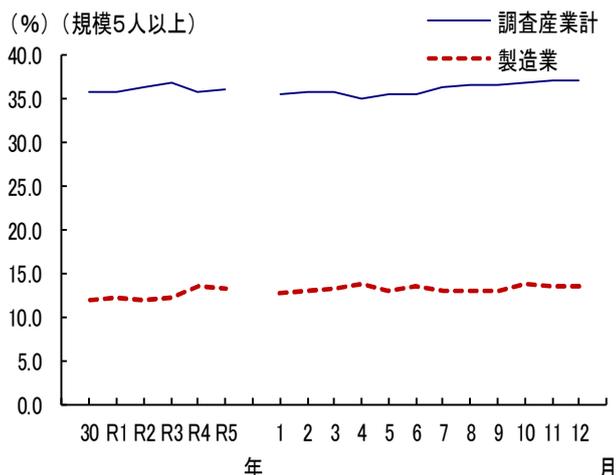


表4 常用労働者の産業別構成比、男女比、パート比率

(規模5人以上) (単位:%)

産 業	構成比	男 女 比		パ ー ト 比 率	
		男	女	男	女
調 査 産 業 計	100.0	50.0	50.0	18.9	53.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建 設 業	3.6	82.8	17.2	2.4	20.9
製 造 業	18.4	71.5	28.5	3.9	37.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	82.6	17.4	4.2	43.3
情 報 通 信 業	0.8	65.4	34.6	1.1	20.4
運 輸 業 , 郵 便 業	6.8	84.3	15.7	10.5	33.2
卸 売 業 , 小 売 業	19.3	41.6	58.4	25.9	70.0
金 融 業 , 保 険 業	2.0	35.9	64.1	1.3	6.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.4	63.2	36.8	14.6	32.8
学術研究、専門・技術サービス業	2.7	62.6	37.4	6.5	29.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10.1	37.6	62.4	66.9	83.9
生活関連サービス業、娯楽業	3.5	43.2	56.8	40.5	62.9
教 育 , 学 習 支 援 業	5.9	40.0	60.0	39.2	55.9
医 療 , 福 祉	17.5	21.9	78.1	23.8	40.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.7	57.4	42.6	15.6	37.6
サービス業(他に分類されないもの)	7.0	58.8	41.2	21.5	53.3

※ 鉱業、採石業、砂利採取業については、秘匿のため構成比に含めていません。
※ 四捨五入等の関係で、構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。